

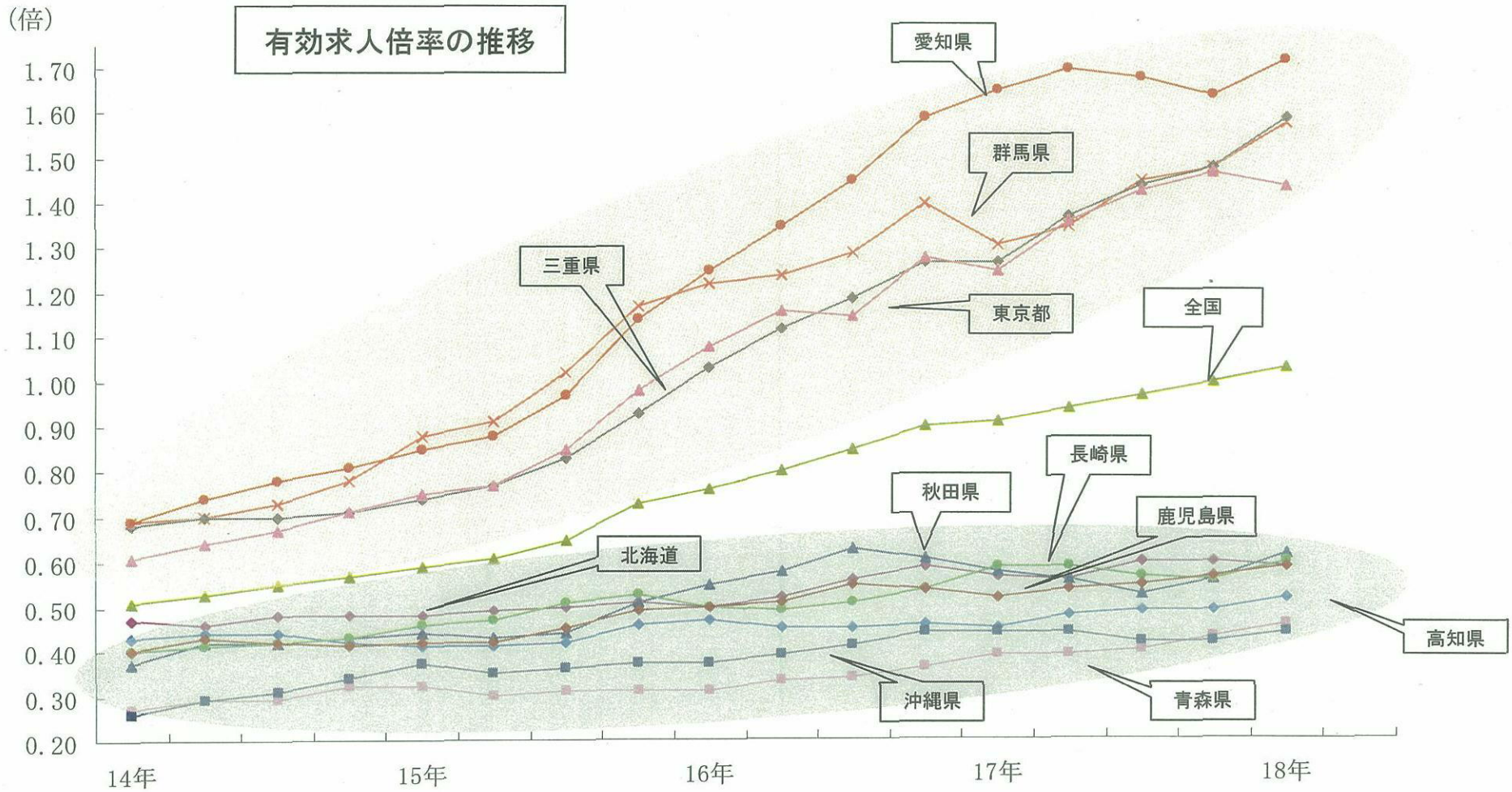
地域雇用戦略会議について

平成18年7月4日(火)

厚生労働省

雇用失業情勢の地域格差

全国の有効求人倍率が1倍台にまで改善する中、雇用の改善の動きが弱い地域が存在している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 上位4都県とは、平成17年5月～平成18年4月平均の上位4都県。

7道県：北海道、青森県、秋田県、高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県

地域雇用戦略会議

雇用の創出に向け各地域の自主的な地域活性化の取組の実効が上がるよう、7道県に地方自治体、地元経済界、地方支分部局等の地域関係機関及び関係府省が一堂に会する「地域雇用戦略会議」を設置し、地域レベルで関係機関が一体となって雇用の改善に取り組むこととする。

地域の雇用創出の促進

現在

市町村
○市町村ごとにおける地域活性化の事業

道県
○道県における地域活性化の事業

地元経済界
○地域活性化のための各種事業

地域の实情に応じた
メリハリのある自主的な取組

- ①戦略プランの策定
- ②モデル的取組の実施
- ③企業向けパンフレットの作成

地域雇用戦略会議

地場産業 観光 人材 人的ネットワーク
情報通信基盤 等

市町村間の連携強化

地方自治体及び国の施策の有効な組合せ

調査結果の提供

日銀支店
○地域の経済・雇用動向について調査

連携・協力・支援

内閣官房(特区・地域再生)

- 雇用創出に資する地域再生施策(雇用創出のための地域再生計画の策定、省庁連携による支援チームの設置など)の活用促進
- 規制の特例の活用促進による地域経済活性化、雇用機会の創出・拡大

労働局

- 雇用関係施策(パッケージ事業等)の7道県に対する重点実施

総合通信局

- 情報通信基盤の整備

地方農政局

- 農村経済の活性化の推進

経済産業局

- 地域活性化に向けた具体策の検討(7道県も含む)
- 産業クラスター計画の推進 等

地方運輸局

- 魅力ある観光地づくりの推進

地方整備局

沖縄総合事務局

- 沖縄振興計画に基づく雇用機会創出等の推進

北海道開発局

厚生労働省の雇用関係施策の7道県に対する重点実施

1 地域の雇用創造に自発的に取り組む市町村等の取組を支援する「地域雇用創造支援事業」について、7道県に重点的に配慮

① 地域雇用創造バックアップ事業

雇用創造のための構想を策定しようとする市町村等に対し、専門家による助言や参考となる成功事例の紹介等により、企画・構想段階から支援する。

・7道県の配分比率を50%に引上げる。(平成17年度は40%)

② 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)

市町村等が提案した、雇用機会の創出、能力開発、情報提供・相談等の事業の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、当該市町村等にその事業を委託する。(上限2億円(×3年間)、採択件数1年度35地域)

・7道県の配分比率を50%に引上げる。(平成17年度は40%)

③ 地域創業助成金

地域に貢献するサービス分野又は市町村等が自ら選択した地域重点分野において創業し、離職者等を雇い入れる場合に助成する。

助成内容:創業に係る経費の1/3、上限(雇入れ規模に応じ)150万円~500万円

・7道県について、助成率を50%に引上げる。(他県は1/3)

2 中小事業主団体による人材の確保・育成等を支援する「地域雇用開発活性化事業」(平成18年度新規)について7道県に重点的に配慮

雇用情勢の厳しい地域における産業・企業の活性化とそれによる雇用機会の増大を促すため、中小事業主団体による人材の確保・育成(高年齢者の活用、後継者の確保等)の取組を支援する。(予算上全国50団体、上限1,500万円(×3年間))

・7道県の配分比率を30%とする。

・7道県については、地域の意向・ニーズを踏まえた柔軟な運用を行う。

3 創業支援コーナー等による支援

雇用・能力開発機構において、創業サポートセンター等(北海道、東京、大阪、福岡)を中心に創業者に対する能力開発、技術支援等を実施する。

・7道県について、雇用・能力開発機構都道府県センターに「創業支援コーナー」を設置し、創業サポートセンターとの連携により、創業に関する情報提供に加え、創業に必要な基礎的ノウハウの提供等相談援助の内容充実を図る。

厚生労働省の施策に関する7道県対策の進捗状況について

1. バックアップ事業

○平成18年7月5日現在、4地域で地域雇用創造調査研究事業を実施しており、うち7道県は3地域(75%)。

2. パッケージ事業

○平成18年度第1次採択分として31地域が採択された。採択地域31地域のうち7道県の採択数は17地域(54.8%)。

3. 地域創業助成金

○平成18年4月より、7道県における助成率を引上げ。

4. 地域雇用開発活性化事業

○平成18年度より、全国50地域で事業を実施予定。うち7道県は18地域(36%)。